

発議第2号

LNG火力発電所建設を強力に促進する決議案

LNG火力発電所建設を強力に促進する決議をするものとする。

平成26年6月26日提出

提出者 和歌山市議会議員

宇治田 清 治

戸 田 正 人

岩 井 弘 次

永 野 裕 久

## LNG火力発電所建設を強力に促進する決議案

現在、日本国内では、電力需給の逼迫が社会問題となる中、安定的電力の早急な確保が必要となっており、水力発電、火力発電等の電力供給バランスが今後ますます重要となってきている。

こうした中、政府は、平成26年4月、徹底した省エネルギー社会の実現、再生可能エネルギーの導入加速化、石炭火力や天然ガス火力の発電効率の向上、放射性廃棄物の減容化・有害度低減等のエネルギー政策の実現を図るとともに、原子力発電を「安全性の確保を大前提に、エネルギー需給構造の安定性に寄与する重要なベースロード電源」と位置付け、原子力発電所の再稼働を進める方針のもと、新しい「エネルギー基本計画」を閣議決定した。

一方、福島第一原子力発電所の事故から国内全原子力発電所の運転が停止されて後、初めて再稼働が行われた大飯原子力発電所3号機、4号機（平成25年9月より定期検査のため、現在は稼働を休止中。）は、安全性が保証されないまま再稼働をしたとして運転差し止めを求める訴訟が提起され、平成26年5月21日、福井地裁において、関西電力側に運転の差し止めを命じる判決が言い渡されるなど、現在も原発に対する国民の信頼が揺らいでいる中、国内の原子力発電所の再稼働については、将来が見通せない状況となっており、このままでは、安定した電力供給を確保するのにあと何年かかるか目途が立たない状態となっている。

翻って本市では、平成3年6月、西防波堤沖埋立地へのLNG火力発電所建設計画が策定されて以来、環境問題等における県、市、地元5連合自治会の同意や当時の電源開発調整審議会の議を経るなど、既に建設に向けての準備が整っている。

さらに、平成24年3月22日、本市議会でも「LNG火力発電所建設促進に関する決議」を採択し、県議会とともに、同年4月20日関西電力本社を訪れ、西防波堤沖埋立地へのLNG火力発電所早期建設促進について申し入れを行ったところである。

こうした電力の安定供給が求められている社会情勢にあるにもかかわらず、いまだ当該建設計画が延々と先送りされていることは、まことに遺憾であると言わざるを得ない。

本市では、東海・東南海・南海地震の発生に伴う強い揺れや津波の被害が懸念されてはいるものの、東日本大震災から得た教訓を生かし、最新技術を結集した、地震、津波に耐え得る火力発電所の立地は、本市社会基盤を更に充実させるものと確信する。

よって、本市議会は、こうした社会情勢も深く考慮した上で、改めて市民生活の安心・安全と環境保全への配慮を最優先に、西防波堤沖埋立地へのLNG火力発電所の早期建設を強力に促進するよう決議する。